表　　題	終活（概説）		
著　　者	髙見晴彦（取り纏め）		
作 成 日	2023年9月10日	最終更新	2023年9月29日

キリスト教会葬儀研究所（CCFI） http://www.ccfi.jp/

2023.09期テーマレポート

2023年 9月20日　取り纏め中間報告

2023年 9月29日　未執筆分加筆

教会における終活

▽終活の概要と教会における需要

〝終活〟とは概ね「自らの人生の終わりの時期に向けて、残された日々のことや、亡くなった後のことについて、特に自分自身が主体的にいろいろと準備すること」といった意味合いの言葉です。「人生の総括をする」ことを含む[1]とされる場合もありますが、例えば具体的に自分史を書いたり作品群を取り纏めて製本する等という活動は一部では見られるものの、それが終活の中心を成すということはあまり一般的ではなく、現時点では専ら終末期や葬儀、相続や承継等の準備について関心が向けられていると言ってよいでしょう。

今日、日本社会は高齢化が進み、終活の需要は高まっています。キリスト教会の高齢化も著しく、また日頃の教会生活の中で思想的また実際的に死や葬儀等の事柄に触れることも多いため、一般社会に増して終活に対する関心が高い傾向があります。ただし、教会または教職が中心となって「終活」と言う場合には、その中でも専ら〝教会内で行われる自分たちの葬儀、また墓地納骨堂等に関すること〟といった事柄についてのみ関心が向けられていることが多く、活動に対する意識付けや導入のために終活という言葉が使われることはあっても、その意味は限定的です。対して教会員が「終活」という場合には、個々の生活事情に即して相続その他の事柄に対しても関心が向けられていることも多く、一口に終活と言っても語の示す範囲は話者によって異なると考えておくべきでしょう。

▽語の誕生と時代背景

「終活」という語は2009年に週刊朝日から生まれた語とされており、2010年にはユーキャン新語・流行語大賞にノミネート、2012年には同賞のトップテンに選出されるなどして、日本社会に急速に広がっていきました[2]。日本社会は2005年以降(2006年を除く)は年間死亡数が出生数を上回り人口が自然減を始め、2007年に65才以上の人口が総人口の21%を超える「超高齢社会」に突入しています[3][4]。またいわゆる団塊世代が60代に差し掛かる頃であり、同時期には『おくりびと』(2008,映画)『おひとりさま』(2009,TBS系ドラマ)『エンディングノート』(2011,映画)等の映像作品が作られ、また2007年には『千の風になって』(2003,楽曲)がJASRACの国内作品著作権使用料分配額年間ランキング10位を獲得、『断捨離』(2009)という言葉が流行する等、自身や家族の終末期や葬送、また相続等についての社会的関心が高まっていました。このため「終活」は新聞・雑誌・テレビ・インターネッ

ト等様々な媒体で盛んに取り上げられ、また葬祭業・士業・金融業・宗教団体・医療機関・介護事業者等、関連する幅広い属性の主催者によるセミナー等が各地で催される等、ビジネスや活動にも積極的に取り入れられました。終活全般を総合的なビジネスとして取り扱う″エンディング市場″″エンディング産業″等の言葉も生じ、2015年には『エンディング産業展』という大型イベント[*5]も催されるようになりました。

▽語の功罪

日本社会においては90年代頃まで死や葬儀についてあまり公然に、また積極的に話すことを躊躇あるいは忌避する傾向もあり、自身また家族の終末期及び死後への理解、準備についての取り組みは十分なものではありませんでした。また語の誕生以前から、今日終活の概念に含まれる各要素(「葬儀」「相続」等)に対しては、それぞれに関心を寄せる人は当然にいましたが、それぞれに専門性の高いものと理解されがちで、敷居が高いという問題もありました。

この点において終活という語の誕生は、人々の終末期や死後の準備へのハードルを大きく引き下げることに貢献しました。90年代中頃にはすでに見られ、2001年頃には若者を中心に定着したとされる″就職活動″を指す「就活」[*6]、2007年に誕生した″結婚活動″を指す「婚活」[*7]等、今日多く耳にする「〇〇活」という類いの短く軽い語感で口にし易いことや、総体的であり特定の複雑な専門的事柄に対する取っ付きにくさを感じさせないことが要因でしょう。また″就活″が就職氷河期と呼ばれる当時の困難な就職状況を乗り切るために、軽い″ノリ″によってその深刻さを乗り越えさせる効果があったのではないかという分析のように[*8]、終末期や死という深刻で憚られがちでありながら直面せざるを得ない状況に対し、同様に軽く乗り越えてしまいたいという意識が働いたからかもしれません。

一方で、総体的であるが故に個々の具体的課題を想起しづらい場合があることや、語が社会で取り上げられる頻度が高く皆が当然に行っているべきかのような印象を強め、終活に積極的に取り組みたくない人たちが肩身の狭い思いをする場合があること等が問題として生じていると言えるでしょう。

▽終活を構成する要素

終活に含まれる活動の範囲やその構成区分については確立しているわけではなく、話者の話しやすさや聞き手の理解度等によって幅があるのが普通です。例えば2023年9月現在

のWikipedia内の『終活』の項では「終活に関わる行為」として、①「準備(エンディングノートや遺言、生前に行う物品や社会的関係の整理、介護に関する検討等)」、②「葬儀(葬式や墓等の検討)」、③「財産や記録(相続、自分史等の記録、デジタル終活等)」といった区分が挙げられていますが、聞き手が入門者であれば時系列に沿って平易に「整理すること・準備すること・委ねていくこと」あるいは「元気な間にできること・最期に向けて決めておくこと・亡くなった後のこと」等、またより簡略に「生前に自分ですること・死後誰かに託すこと」等と区分するのもひとつでしょう。

また終末期から死後にかけて想定される各課題・リスクから遡って準備に結びつける区分法が用いられることもあり、例えば「1.買い物や銀行など日常的に必要なことが不自由になるリスク、2.突然倒れた場合に周りに誰もいなくて見つけてもらえないリスク、3.突然倒れたときに、適切な対応をしてもらえないリスク、4.認知症リスク、5.条件は満たしているのに医療保険が受け取れないリスク、6.延命治療について(望まない延命のリスク)、7.相続について(家族が争族化するリスク)」といったように区分した話者もいます[*9]。

なお筆者自身は直近のセミナー[*10]において「身辺の整理」「終末期の生活への移行」「周囲へ向けた自分の意思の表示(書く内容を固めるための準備を含む)」と区分しました。仮にこのように区分することとして、末尾付録に具体的な活動及び主な関係先を一覧で例示します(個別の活動の詳細については本稿では取り扱いません)。

▽セミナーを行う場合の注意点

これまで述べたように、一口に終活と言っても非常に広範でありながら、一方で聞く人の関心は各々の事情に照らし限定的であることが普通です。そのためセミナー等を行う場合には、主催者や聴衆の需要が奈辺にあるのかを正しく酌み取ることが肝要です。また例えば教会が主催し葬儀士が講師となる場合には、葬儀や墓地等に関する話題が中心になることは確かですが、主催者の思惑としてはその葬儀等の話題そのものが目的ではなく、それらを通して宣教活動に結びつけたい、教会内における葬儀に関する制度を整えたい、葬儀実務が円滑に行えるようなアイデアが欲しい、等より踏み込んだ期待があることも少なくありません。事前に主催者や参加者に対して需要の聴き取りを行う等、丁寧な協議を行うことは、葬儀の引き受けに際してのそれと同様に重要なことです。

需要として"終活全般の解説"だという場合でも、当初から広範な活動を全てつぶさに取

り扱うことは避けるべきです。情報量が多すぎて限られた時間の中で解説するのは現実的でないという事情もありますが、そもそもこのような需要が出てくる場合には聴衆の多くが実際に終活に触れた経験が少なく、自身の中で情報の整理や理解が進んでいない段階ですから、一度に多くの情報を与え過ぎても吸収しきれないためです。このような場合には全体的なイメージや代表的な活動の紹介を行うに止め、時間を掛けて聴衆が咀嚼した上で必要であれば二度目、三度目の機会を設けてより深く解説していくべきでしょう。またその際には聴衆の意識に留まりやすいように、活動の区分はできるだけ簡略にしたり、具体的な課題を想起しやすい活動紹介になるよう注意する必要もあります。

また概要を説明するにあたっては必ず言い添えるべき事柄として、終活を行うことによって何らかの望む結果を得たいのであれば、その活動は基本的に〝死にゆく本人だけでは完結できない〟ということがあります。終活の半分は自身が認知症等で判断能力を失ったり、死亡によって何ら行為のできない状態になった後のことについて扱うのですから、当然のことながら葬儀や相続等の実務については家族等他者の協力が無ければ為し得ないからです。終活は「周囲の人たちに委ねていく作業である」「周囲の人たちとの関係を再構築する作業である」等、各人が独善に陥らず、周囲との関わりの中で終活を進められるよう促していく必要があるでしょう。

葬儀士は葬儀に関する専門家であり、葬儀から関連する比較的幅広い実務・活動に対しての知識・経験を有していることも少なくありませんが、広範な終活の諸活動について網羅的に熟知しているということは尋常ではあり得ません。特に各種契約・相続等、法的な実務知識・経験を必要とする活動も多く、生半可な知識によって指導すると本人や家族・相続人等の利益を大きく損ねる結果を生じる危険性もあります。講演の中で専門外の事柄に深く触れる場合には、事前に専門家の監修を受ける等十分な準備を行うべきですし、質疑応答の際に踏み込んだ質問が出ることが想定されるならば、可能性のある分野の専門家を同伴したり、質問を持ち帰って確認の上で後日返答する等として、安易な回答を控えなければなりません。セミナーを予め複数回に分ける設定であれば、各回に取り扱う範囲を限定して、それぞれの範囲の専門家が講師となるのも良いでしょう。

▽キリスト教会に特有の課題

前項の専門家には宗教者も当然に含まれます。特にクリスチャンが導入的な終活セミナーに参加する場合、それは所属教会が教会員向けに開催するものであることが比較的多

いでしょうから、その場合には教職や教会役員等が同席していることが普通です。教義解釈、宗教儀礼、教会規則等については各個の教会がそれぞれに判断すべきことですから、かかる質問については教会側と役割を分担しながら回答していくことが望ましいものです。特に会場から出ることが多く、教会側が回答することが望ましい質問の代表例として「葬儀に際しての献金や司式者・奏楽者への謝礼の目安は」「未受洗者の葬儀を引き受けてくれるか」「弔辞・弔電披露・献奏等、礼拝に無いプログラムを葬式に加えたり、メモリアルコーナー等を設置してよいか」「葬儀後、自宅に仏壇(家庭祭壇)のような物を置いてよいか」「記念会をどのように持てばよいか」等が挙げられるでしょう。

教会が主に教会員に対して死や葬送に関する啓発、準備の勧めを行うことは大切なことですが、やり方を誤ると問題となるケースもあります。例えば語の功罪の項でも述べたように、終活を行うことに積極的になれない、今は考えたくない、という人もいますから、終活を勧める圧力が強すぎるためにその人たちが傷ついてしまう、といった場合です。教会版エンディングノート等とも呼ばれる、葬儀等に関する情報・希望を取り纏め教会に提出するシート等を作成した場合に、その提出率に拘わったり提出を急がせるあまり、本人と家族等との情報共有や意見交換が十分でないままに記入してしまう、というようなケースもあるでしょう。

また悪い場合には、本人が亡くなった時に、そのようなシートが教会に提出されているということ等を楯に、遺族等の考えや思いを無視して頑なに教会が主導で葬儀を行うことを強要し拗れるようなケースもあり得ます。この点は教会でもその他でも変わりありませんが、セミナーを行う上での注意点の項でも述べたように、周囲との関係性の中にうまく終活を落とし込んでいくことが肝要ですから、教会員だけではなくその人たちを取り巻く人たちにも受け入れられやすい形を模索していく必要があるでしょう。

▽エンディングノートに対する提言

現在一般的に流通しているエンディングノート類の多くは、死にゆく本人が自己の情報や周囲の人々への思いを記入することで完結する仕様になっています。しかし繰り返し述べるように、終活は本人と周囲との関係性の中で行われるべきものですから、例えばエンディングノート類に周囲の人、つまりは〝委ねられる側の人(家族とは限らない)〟から本人への思い、本人との思い出等を記入する箇所があっても良いのではないかと筆者は考えています。

特に前項で触れた教会版の場合、教会や教会における葬儀等に対する思い・意見・希望等を書く欄等もあれば、作成にあたって本人が委ねていきたい相手と話し合う切っ掛けとなって、仮にその相手が教会に通っていなかったりキリスト教の事情を知らないような場合でも、事前の情報共有や擦り合わせが進むことが期待できるのではないでしょうか。

ただしこの点についても前のめりになりすぎるのは厳禁で、例えば「この人が亡くなった時には教会で葬儀を行うことに同意しますか」等という問を設けたり署名を求める等、委ねられる側の人たちに行き過ぎた圧力にならないように注意する必要があります。

---

*1Wikipedia『終活』参照

*2Wikipedia『終活』参照

*3厚生労働省 人口動態統計

*42023年現在、この率は29.1%です(厚生労働省人口推計、2023年9月17日発表)

*5当初はイベント企画会社TSOinternationalが主催し、2022年に民営火葬場･斎場を経営する東京博善社に事業譲渡された

*6日経新聞電子版 2012年12月18日付記事中、『現代用語の基礎知識』(04年版)の引用

*7Wikipedia『婚活』参照

*8日経新聞電子版 2012年12月18日付記事中、『現代用語の基礎知識』(04年版)の引用

*9S.TAKEDA(当会研究員、当時終活カウンセラー資格保有) 一般向けセミナー(2016年)

*10教会セミナー(2023年) http://ccfi.jp/contents/lib/2309031.pdf

身辺の整理			
物の整理(有形物に限らない)			
売却(土地家屋、有価証券や権利等を含む)			
	有価物	乗り物等を含む	古物商等
	土地家屋、田畑山林等		不動産会社
	有価証券等		証券会社
	権利等	債権、営業権、著作権、会員権等	各団体等
譲渡(前項の他、金員類、ペット等を含む)			
	金員類	金銭、電子マネー等	多額贈与の場合は税務署
	ペット		譲渡仲介団体等
	趣味品		愛好者・団体等
廃棄(デジタルデータ等を含む)			
	一般ごみ、粗大ごみ		廃棄物処理事業者等
	デジタルデータ		各サービス会社等
関係性の整理			
	社会的立場からの引退		法人事業に関わる場合は司法書士等
	金品貸借の清算		貸付先・借入先
	継続的な契約の名義変更	電気・ガス・水道・電話・セキュリティ等の契約者を他の家族に変える等	各サービス会社等
	不要な契約の解除	金融機関口座の数を絞り込むこと等も含む	各サービス会社等
	人生の振り返り	略歴、自分史執筆等	
	別れの挨拶	知己との面会や通信、年賀状仕舞い等	

終末期の生活への移行			
医療・介護に対する備え			
在宅生活			
	親族等の近隣へ転居		
	住宅リフォーム	バリアフリー化等	工務店等
	介護用品の購入・レンタル	介護ベッド、在宅用医療機器等	介護用品レンタル事業者等
	医療・介護サービス契約	医師の往診、訪問看護、訪問入浴介護等	医療機関、介護事業者等
	配達サービス契約	日用品・食料品等の個配サービス、高齢者向け弁当宅配サービス等	各サービス会社等
施設生活			
	高介護度施設	特別養護老人ホーム等	地域包括支援センター ケアマネージャー 民間紹介事業者等
	低介護・支援度施設	介護老人保健施設、グループホーム、介護付き有料老人ホーム等	
	医療・介護付住宅	ケアハウス、サービス付き高齢者向け住宅等	
	通所サービス施設	デイサービス等	
認知症・独り暮らしに対する備え			
	任意後見契約		司法書士等
	財産管理委任、見守り契約等	医療保険の指定代理人請求特約等を含む	司法書士等
	医療情報、緊急連絡先等の記録	救急情報ノート等の作成及び携帯・目立つ場所への配置等	
	安否確認設備等の設置	見守りセンサー・ポット等、緊急発信器・救急通報器等の設置	保守会社等
	孤独死保険(俗称)等への加入		保険会社

周囲へ向けた意思の表示			
医療・介護の希望			
	治療・延命に関する希望の表明	リビングウィル、尊厳死宣言書等の作成	
	臓器提供に関する希望の表明	臓器提供意思表示カード、免許証の裏面等への記入	
葬儀・祭祀の希望			
	内容の具体的検討・見積もり	葬式、墓地、祭祀、仏壇等	葬儀社、墓石店、仏壇店等
	関係者の引き合わせ・合意形成		
	遺言による祭祀承継者の指定		司法書士等
	宗教者への事前依頼	信徒でない、所属員でない、というような場合には望ましい	宗教者等
	エンディングノート(※)類の作成		
	葬儀費用保険等への加入	葬儀社等の会員登録、共済会・互助会等への加入も含む	保険会社、葬儀社等
相続・承継の希望			
	遺言証書の作成	相続、遺贈、認知、相続人廃除、遺言執行人指定等について記す	司法書士、公証人等
	遺言信託契約		信託銀行等
	死後事務委任契約	任意後見や見守り等の契約と一体としてされることが多い	司法書士等

※エンディングノートは葬儀・祭祀のみならず終活全般についての情報・希望を記録するノートとして作成されることも多いでしょう。